



平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 25 日

会社名 株式会社サイバード  
コード番号 4823

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.cybird.co.jp/investor/index.html> )

代表者 責任者役職名 代表取締役社長  
氏 名 堀 主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長  
氏 名 吉川 友貞

T E L ( 03 ) 5785 - 6110

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 . 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	10,713	( 15.6 )	594	( 55.1 )	596	( 54.7 )
15 年 3 月期	9,271	( 33.5 )	1,324	( 159.8 )	1,316	( 200.2 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	199 ( 81.4 )	3,080.51	3,061.85	3.4	7.7	5.6
15 年 3 月期	1,073 ( 134.4 )	17,030.69	16,822.85	23.9	21.5	14.2

( 注 ) 1 . 持分法投資損益 16 年 3 月期 12 百万円 15 年 3 月期 2 百万円  
2 . 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 64,767 株 15 年 3 月期 63,004 株  
3 . 会計処理の方法の変更 無  
4 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

( 2 ) 連結財政状態 ( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	8,465	6,546	77.3	96,716.77
15 年 3 月期	7,113	5,204	73.1	81,939.46

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 67,692 株 15 年 3 月期 63,519 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況 ( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	313	1,013	1,167	3,182
15 年 3 月期	1,240	886	298	2,713

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	700	350

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 5,170 円 48 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



<http://www.cybird.co.jp/investor/index.html>



2004年5月25日  
株式会社サイバード  
(証券コード：4823, JASDAQ)  
東京都港区六本木6-10-1  
問い合わせ先  
取締役副社長 吉川 友貞  
TEL：(03)5785-6110

## 決算短信（連結）添付資料

2004年3月期（第6期）・第4四半期

1.	企業集団の状況	P. 2
2.	経営方針	P. 4
3.	経営成績及び財政状態	P. 7
4.	時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績	P. 13
5.	通期連結財務諸表等	P. 14
6.	四半期連結財務諸表等	P. 31
7.	株式の状況	P. 36
8.	その他	P. 39
9.	リスク情報	P. 41
10.	サイバード IP コンテンツ一覧	添付資料

## 1. 企業集団の状況

### 1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、子会社3社(株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムーブ、ギガフロップス株式会社)より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の4つの事業を展開しております。

#### ① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

#### ② マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポート、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等を提供することにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取る等のビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

#### ③ 海外事業

①②④の国内3事業を海外市場において展開しております。それぞれの国のビジネス環境やリスクを勘案し、現段階ではモバイル・インターネットに関する、ソリューション提供及びコンテンツ配信に注力し、海外事業での主な収益源としております。

#### ④ 技術関連事業(株式会社ケイ・ラボラトリー)

連結子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けソフトウェア及びソリューションの研究開発企業であります。これまでの携帯電話向けJava™及びBREW™アプリケーションの開発と運用などを通じて培った技術を基に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しております。

### 1-2 関係会社との関係

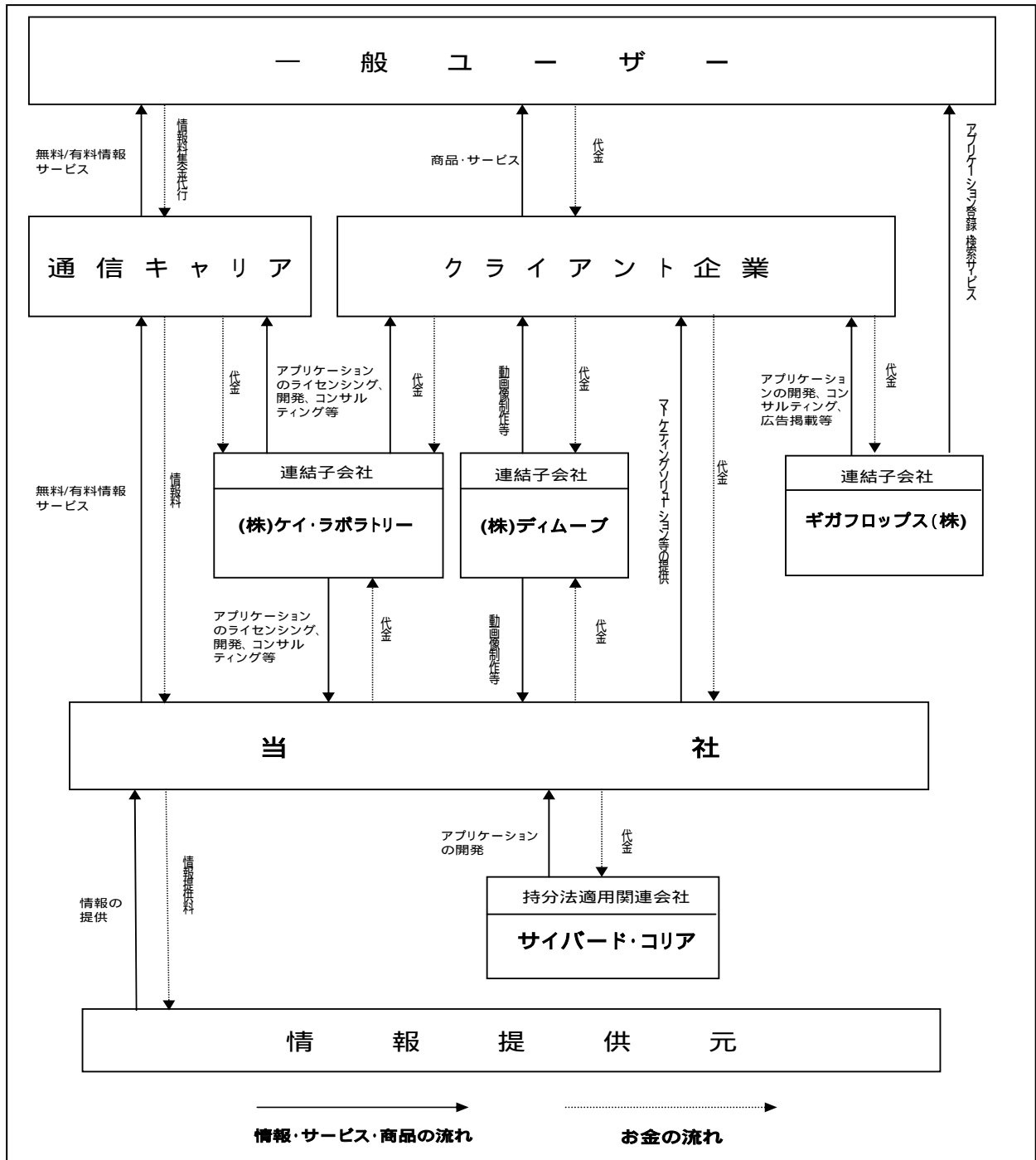
当社は株式会社ケイ・ラボラトリーが開発したアプリケーションを活用したコンテンツ開発を行っております。また、サーバー・サイドの開発と全体プロデュースを主に当社が行い、クライアント・アプリケーションの開発を同社が担当する形で連携を図っております。

2002年2月に株式会社IMAGICAと設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として同社が有するアプリケーション検索サービス等を活用することによる、当社のコンテンツ会員増加を目的とした連携を図っております。

なお、持分法適用関連会社であるサイバード・コリアは、2004年3月30日付けで解散決議いたしました。2004年4月末現在、清算手続き中であります。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



※持分法適用関連会社であるサイバード・コアは、2004年3月30日付けで解散決議いたしました。2004年4月末現在、清算手続き中であります。

1-3 当連結グループ企業一覧 (2004年3月31日現在)

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	50百万円	1,000	52.50
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	331百万円	7,100	59.25
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
サイバード・コア	韓国ソウル特別市	2000年8月	情報処理関連	1,200百万ウォン	240,000	29.17

## 2. 経営方針

### 2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

### 2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当 500 円の支払いを実施する予定であります。

### 2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。今後は、業績、流動性、株価等を勘案し投資単位の引下げについて検討してまいります。

### 2-4 中長期的な会社の経営方針

#### (1) メディア戦略ビジネスへの重点投資

携帯電話とその他メディアとの融合を目的として、メディア戦略ビジネスをスタートいたしました。

特に重点領域として、今後普及が見込まれる地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ」を戦略商品と位置付け、テレビCMの高付加価値化、テレビ連動による携帯コンテンツ市場の拡大、テレビショッピングのモバイル・コマース化、等を推進してまいります。

#### (2) 既存事業の収益機会拡大

##### ① モバイル・コンテンツ事業

市場競争の激化に対応すべく、ブランド力のある新規コンテンツの投入によりマーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しを図り、収益性の向上に努めます。

##### ② マーケティング・ソリューション事業

携帯電話普及率の伸びに伴い、モバイル・インターネットを活用したワントゥワン・マーケティングの重要性が諸企業からますます注目される中、企業のマーケティング活動をサポートするサービスの開発・提供に引き続き注力してまいります。Eコマースビジネスにおいては、訴求力のある商品及び提携企業の獲得に力を入れ、早期の収益化を目指します。

##### ③ 海外事業

コンテンツ配信にリソースを集中するとともに、需要拡大の見込める地域を絞り込んで効率的な運営を行うことで、早期の収益基盤確立を目指します。

##### ④ 技術関連事業及び新規事業領域

子会社のケイ・ラボラトリーを通じて最先端のソフトウェアを提供するとともに、当社 R&D 部門である次世代戦略室とあわせて、必ずしも携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発を進めてまいります。具体的には IC カードや無線 IC タグの応用研究、Bluetooth™や無線 LAN への対応をはじめ、地上デジタル放送での双方向コンテンツの研究を進めるとともに、カーナビゲーションシステムではインターネット ITS 協議会の正会員として仕様策定にも取り組んでおります。

## 2-5 経営管理体制

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作りに注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a. 取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む8名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

##### b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

##### c. 内部監査室

1名で構成されており、社長直轄の組織として機能しております。社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

##### d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

##### e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めてまいりました。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、プライバシーマーク管理委員会では個人情報保護のための施策について検討しております。

#### ② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a. 当社の社外取締役長瀬文男は、株式会社 IMAGICA の代表取締役社長であります。同社は当社株式を保有しており、当社との間に共同コンテンツ運営、その他業務委託等の取引関係がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

### (3) 危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

### (4) IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

### (5) プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。社長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。尚、当社は2004年3月に「プライバシーマーク®」を取得しました。携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

#### (6) 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当期に達成した二酸化炭素排出抑制量は2156.26kg（森林伐採抑制量60.42本）となりました。また、空調稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

### 2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

#### (1) 継続的な成長のための施策と収益基盤の確立

事業ポートフォリオの最適化を目指し「選択と集中」を継続してまいります。モバイル・コンテンツ事業は、将来性と収益性が見込まれるコンテンツへの経営資源の投下により、シェア拡大と収益力の向上を行ってまいります。

マーケティング・ソリューション事業は、TV放送事業者を中心としたメディア業界との連携強化による新たなビジネスの立上げと、既存事業における競争力の強化により収益力の拡大を図ってまいります。海外事業については、事業基盤の早期確立を目指して努力してまいります。

#### (2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、リスク管理及びコンプライアンスの強化等、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

### 2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE20%以上の達成と経済付加価値（EVA<sup>®</sup>）の極大化を中長期的に目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

##### (1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2004年3月末	8,151万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2004年3月末	6,973万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2004年3月末現在で8,151万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は85.5%となりました。また、2004年3月末現在の第3世代携帯電話の契約数は2,014万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2002年度のモバイル・コンテンツ市場は2,036億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。また、モバイル・コマースの市場は2002年度には3,210億円規模の市場となり、市場環境の整備や端末の多機能化(Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)により、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会資料より当社作成)

##### (2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2002年末時点で11億人に達しており、2005年までには16億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：野村証券株式会社資料より当社作成)

#### 3-2 連結業績

(通期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益* (円)	ROE (%, ポイント)	EBITDA (百万円)
2004年3月期 (2004年3月31日)	10,713	596	199	3,080	3.4	939
2003年3月期 (2003年3月31日)	9,271	1,316	1,073	17,030	23.9	1,709
前年同期比差異	1,442	△720	△873	△13,950	△20.5 ポイント	△770

\* 当社は2002年11月15日付で株式分割(普通株式1株→2株)を実施しており、「一株当たり当期純利益」は同分割が2003年3月期期首に行われたものとして計算しております。

(四半期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (年間算%、 ポイント)	EBITDA (百万円)
2004年3月期 第4四半期	3,087	429	203	3,015	12.7	505
2003年3月期 第4四半期	2,654	407	211	3,338	16.6	490
前年同期比差異	432	21	△7	△323	△4.0 ポイント	14

### 3-3 当連結グループの事業別概況

#### (1) モバイル・コンテンツ事業

(通期)

	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
2004年3月期 (2004年3月31日)	7,179	67.0%	96	21	6	3,457
2003年3月期 (2003年3月31日)	7,074	76.3%	81	23	15	3,421
前年同期比差異	105	△9.3ポイント	15	△2	△9	36

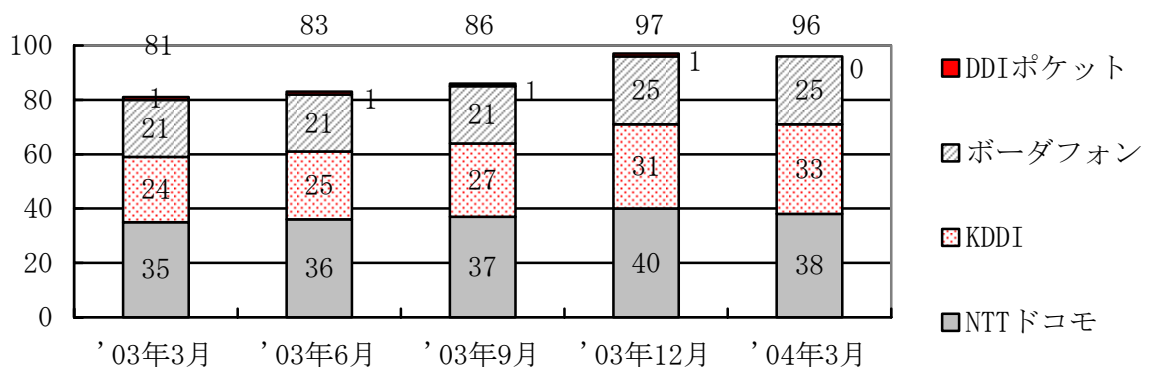
(四半期)

	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
2004年3月期 第4四半期	1,933	62.6%	96	4	5	3,457
2003年3月期 第4四半期	1,786	67.3%	81	8	13	3,421
前年同期比差異	147	△4.7ポイント	15	△4	△8	36

当期は、21コンテンツを新規に投入し、収益性の低いものを中心に6コンテンツを廃止いたしました。新規に投入したコンテンツが順調に伸張したことにより、当期売上高は7,179百万円と、対前年同期比で105百万円増加いたしました。

当四半期の売上高は1,933百万円と、対前年同期比で147百万円増加となり、対前四半期比でも138百万円増加いたしました。

#### 当社国内コンテンツ数の推移



種類別コンテンツ数

Java 対応コンテンツ			動画コンテンツ	
「i アプリ」 (NTT ドコモ)	ezplus (KDDI)	V アプリ (ボーダフォン)	「i モーション」 (NTT ドコモ)	ezmovie (KDDI)
23	7	6	3	4

移動体通信事業者別の売上構成

	2004年3月期 (2004年3月31日)	2003年3月期 (2003年3月31日)
NTTドコモ	61.8%	59.7%
KDDI	17.5%	17.6%
ボーダフォン	20.6%	22.3%
DDIポケット	0.1%	0.4%

(2) マーケティング・ソリューション事業

(通期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2004年3月期 (2004年3月31日)	2,319	21.7%
2003年3月期 (2003年3月31日)	1,604	17.3%
前年同期比差異	715	4.4ポイント

(四半期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2004年3月期 第4四半期	734	23.8%
2003年3月期 第4四半期	570	21.5%
前年同期比差異	164	2.3ポイント

当期の売上高は、他社 IP コンテンツの運用、レベニューシェア及びTV放送事業者を中心としたメディア関連サイトの受託開発増加等により 2,319 百万円となり、対前年同期比 715 百万円の大幅な増加となりました。コマース事業も拡大基調を継続しております。対連結売上構成比においては、前年同期比で4.4ポイント上昇し21.7%となりました。

当四半期の売上高は 734 百万円となり、対前年同期比で 164 百万円の増加となり、対前四半期比でも 120 百万円増加いたしました。

(3) 海外事業

(通期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2004年3月期 (2004年3月31日)</b>	<b>45</b>	<b>0.4%</b>
2003年3月期 (2003年3月31日)	48	0.5%
前年同期比差異	△3	△0.1ポイント

(四半期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2004年3月期 第4四半期</b>	<b>9</b>	<b>0.3%</b>
2003年3月期 第4四半期	30	1.1%
前年同期比差異	△20	△0.8ポイント

当期の売上高は、ヨーロッパ各地での i-mode コンテンツ配信による継続的収入、中国における開発案件の受託が主な収入源でしたが、不採算市場からの撤退や収益基盤確立の遅れ等により、45 百万円となり、対前年同期比 3 百万円の減少となりました。

当四半期の売上高は 9 百万円となり、対前年同期比で 20 百万円減少、対前四半期比で 7 百万円の減少となりました。

(4) 技術関連事業 (株ケイ・ラボラトリー)

(通期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2004年3月期 (2004年3月31日)</b>	<b>1,169</b>	<b>10.9%</b>
2003年3月期 (2003年3月31日)	543	5.9%
前年同期比差異	625	5.0ポイント

(四半期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2004年3月期 第4四半期</b>	<b>410</b>	<b>13.3%</b>
2003年3月期 第4四半期	268	10.1%
前年同期比差異	142	3.2ポイント

当期の売上高は、Java アプリケーションの開発案件の受託、顧客企業とのレベニューシェア売上高が大幅増加するなど、各事業の順調な売上伸長が寄与し 1,169 百万円 (当社との内部取引消去前の売上高は 1,433 百万円) と、対前年同期比 625 百万円と大きく増加しました。また、対連結売上構成比においても前年同期比で 5.0 ポイント上昇し、10.9%となりました。

当四半期の売上高は、410 百万円 (当社との内部取引消去前の売上高は 470 百万円) となり、対前年同期比で 142 百万円の増加、対前四半期比で 186 百万円の増加となりました。

### 3-4 連結損益計算書

#### (1) 売上高

モバイル・コンテンツ事業からの収入に加え、マーケティング・ソリューション事業及び技術関連事業が好調に推移したことにより、当期の連結売上高は 10,713 百万円となり、対前期比で 1,442 百万円の増加 (15.6%増) となりました。

また当四半期においても、同三事業からの売上高増加に伴い、連結売上高は 3,087 百万円と、対前年同期比で 432 百万円の増加 (16.3%増) となり、対前四半期比でも 438 百万円の増加 (16.5%増) となりました。

#### (2) 売上原価

当期の売上原価は、メディア戦略ビジネス立ち上げやコンテンツ事業競争力強化のための費用増加などにより、対前期比で 1,405 百万円増加 (32.1%増) し 5,779 百万円となりました。また、売上総利益率は 46.1%と対前期比で 6.8 ポイント減少いたしました。

当四半期の売上原価は、対前年同期比で 470 百万円増 (37.6%増)、対前四半期比では 324 百万円増 (23.2%増) の 1,723 百万円となり、その結果売上総利益率は 44.2%となりました。

#### (3) 販売費及び一般管理費

当期及び当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(通期)

(百万円未満切捨)

費 目	2004 年 3 月期 (2004 年 3 月 31 日)	2003 年 3 月期 (2003 年 3 月 31 日)	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人 件 費	1,340	1,062	277	26.1
広告宣伝費	469	330	138	42.0
研究開発費	570	503	66	13.2
支払手数料	1,272	1,052	220	20.9
そ の 他	687	624	63	10.1
合 計	4,339	3,573	766	21.4

(四半期)

(百万円未満切捨)

費 目	2004 年 3 月期 第 4 四半期	2003 年 3 月期 第 4 四半期	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人 件 費	332	287	44	15.4
広告宣伝費	51	104	△53	△51.0
研究開発費	129	157	△27	△17.8
支払手数料	312	276	36	13.2
そ の 他	120	165	△44	△27.1
合 計	945	991	△45	△4.6

当期の主な要因

- メディア戦略ビジネス立ち上げやケイ・ラボラトリーの事業拡大に伴う人件費の増加
- コンテンツ会員獲得のための広告宣伝費の増加
- 採用経費、海外営業関連費用、プライバシーマーク取得費用、管理部門強化に伴う外注費の増加

(4) 営業利益及び経常利益

当期の営業利益は594百万円となり、対前期比729百万円減(55.1%減)となりました。経常利益は、営業外収益において受取助成金による収益獲得があったものの、営業外費用において持分法投資損失が増加したことなどにより596百万円と、対前期比720百万円減(54.7%減)となりました。

また当四半期の経常利益は429百万円となり、対前年同期比21百万円の増加及び対前四半期比290百万円の増加となりました。

(5) 当期(四半期)純利益

当期の特別利益は子会社株式売却益であり、主な特別損失はオフィス移転費用、持分法適用関連会社清算に伴う貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損、ソフトウェア評価損などです。以上より、当期純利益は199百万円となり、連結での欠損金を解消いたしました。対前期比では873百万円減(81.4%減)となりました。

当四半期では、上記の子会社株式売却益、持分法適用関連会社清算に伴う貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損、ソフトウェア評価損をそれぞれ特別利益と特別損失に計上した結果、四半期純利益は203百万円となり、対前年同期比7百万円の減少及び対前四半期比148百万円の増加となりました。

### 3-5 連結貸借対照表

当期末の資産合計は8,465百万円と、対前期比で1,351百万円増加(19.0%増)いたしました。負債合計は、対前期比で95百万円減(5.1%減)の1,759百万円、また資本合計は対前期比で1,342百万円増加(25.8%増)の6,546百万円となりました。

当期における主なトピックは、以下の通りです。

- 当期純利益の計上により連結欠損金が解消
- 第三者割当増資に伴う流動資産(現預金)及び資本の増加

	2004年3月期 (2004年3月31日)	2003年3月期 (2003年3月31日)
自己資本比率(%)	77.3	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	342.3	243.8
債務償還年数(年)	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.9	151.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当期連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### 3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当期末の現金及び現金同等物は3,182百万円と、対前期比468百万円増加(17.2%増)しました。

### 3-7 業績予想について

次期の見通しについては、主力のモバイル・コンテンツ事業において、市場環境が厳しさを増すことが予想されますが、前期より取り組んでおりますコスト改善の継続、集客力のある新規コンテンツの投入により安定的な成長を目指します。マーケティング・ソリューション事業は、他社 IP コンテンツの運用、レベニューシェア及び受託開発からの収入が引き続き堅調に増加する見込みです。特にメディア関連事業は市場拡大の可能性があり、重点的に経営資源を配分する予定です。技術関連事業（株式会社ケイ・ラボラトリー）は、更なる技術開発力の強化により堅調に推移すると考えております。海外事業は、収益性のある市場を見極め、経営資源を集中することにより早期の事業基盤の確立を目指してまいります。

以上により、2005年3月期の連結業績予想は、売上高12,500百万円、経常利益700百万円、当期利益350百万円を見込んでおります。また、2005年3月期の単独業績予想は、売上高10,500百万円、経常利益500百万円、当期利益300百万円を見込んでおります。

尚、配当金は、安定配当を方針として、1株につき年間配当500円とする予定であります。

#### 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	12,500	700	350

#### 単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	10,500	500	300

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金充当実績及び資金使途計画

### 4-1 主な資金充当実績

当期の主な資金充当実績は、コンテンツソフトウェア開発432百万円、広告宣伝469百万円、研究開発570百万円となっております。

### 4-2 主な資金使途計画

次期の資金使途計画は、主にコンテンツソフトウェア開発450百万円、広告宣伝440百万円、研究開発682百万円に資金を充当していく予定です。また、カスタマーサポート部門においても資金を充当し更なる強化を図ってまいります。

新規事業展開については、メディア戦略事業の一環としてワンプッシュ事業への本格的な資金充当を検討しており、2004年度中のサービス開始を目指しております。

5. 通期連結財務諸表等

5-1 比較連結貸借対照表

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 2004年3月31日現在		前連結会計年度 2003年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	3,182,036		2,713,947			
受取手形及び売掛金	2,851,467		2,480,990			
たな卸資産	18,677		55,506			
繰延税金資産	134,266		156,735			
そ の 他	155,702		172,765			
貸倒引当金	△29,577		△32,050			
流動資産計	6,312,573	74.6	5,547,894	78.0	764,678	13.8
<b>II 固定資産</b>						
(有形固定資産)	288,976	3.4	123,475	1.7	165,500	134.0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	492,019		442,524			
ソフトウェア仮勘定	42,877		9,253			
連結調整勘定	28,498		—			
そ の 他	1,960		1,499			
無形固定資産計	565,356	6.7	453,277	6.4	112,078	24.7
(投資その他の資産)						
投資有価証券	323,333		464,751			
長期貸付金	53,250		—			
繰延税金資産	296,034		178,411			
敷 金	480,572		315,780			
そ の 他	214,519		30,321			
貸倒引当金	△69,339		—			
投資その他の資産計	1,298,370	15.3	989,264	13.9	309,106	31.2
固定資産計	2,152,703	25.4	1,566,017	22.0	586,685	37.5
資 産 合 計	8,465,276	100.0	7,113,912	100.0	1,351,364	19.0

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 2004年3月31日現在		前連結会計年度 2003年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
<b>I 流動負債</b>						
買掛金	733,972		439,859			
短期借入金	181,384		271,000			
未払金	340,485		407,152			
未払法人税等	137,601		522,300			
未払消費税等	40,423		93,778			
賞与引当金	166,060		89,591			
その他	64,952		31,317			
流動負債計	1,664,879	19.7	1,854,999	26.1	△190,120	△10.3
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	94,940		—			
固定負債計	94,940	1.1	—	—	94,940	—
負債合計	1,759,819	20.8	1,854,999	26.1	△95,180	△5.1
《少数株主持分》						
少数株主持分	158,505	1.9	54,199	0.8	104,305	192.5
《資本の部》						
<b>I 資本金</b>	3,156,427	37.3	2,585,417	36.3	571,010	22.1
<b>II 資本剰余金</b>	3,213,123	37.9	2,642,116	37.1	571,006	21.6
<b>III 利益剰余金</b>	177,400	2.1	△22,116	△0.3	199,516	—
<b>IV 為替換算調整勘定</b>	—	—	△705	△0.0	705	—
資本合計	6,546,951	77.3	5,204,712	73.1	1,342,239	25.8
負債、少数株主 持分及び資本合計	8,465,276	100.0	7,113,912	100.0	1,351,364	19.0

5-2 比較連結損益計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	10,713,971	100.0	9,271,276	100.0	1,442,695	15.6
売 上 原 価	5,779,444	53.9	4,373,469	47.2	1,405,975	32.1
売 上 総 利 益	4,934,526	46.1	4,897,806	52.8	36,719	0.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,339,966	40.6	3,573,757	38.5	766,209	21.4
営 業 利 益	594,559	5.5	1,324,049	14.3	△729,489	△55.1
営 業 外 収 益	27,038	0.3	3,882	0.0	23,155	596.4
受 取 利 息	1,855		822			
受 取 配 当 金	4,200		—			
受 取 助 成 金	17,594		2,278			
そ の 他	3,389		781			
営 業 外 費 用	25,167	0.2	10,967	0.1	14,200	129.5
支 払 利 息	5,438		7,556			
新 株 発 行 費	6,132		—			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	12,248		2,174			
そ の 他	1,348		1,235			
経 常 利 益	596,430	5.6	1,316,964	14.2	△720,534	△54.7
特 別 利 益	89,703	0.8	29,228	0.3	60,474	206.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89,703		9,360			
役 員 保 険 解 約 返 戻 金	—		19,868			
特 別 損 失	374,454	3.5	75,457	0.8	298,997	396.2
固 定 資 産 除 却 損	8,402		—			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		999			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	126,666		—			
ソ フ ト ウ ェ ア 評 価 損	48,401		54,619			
リ ー ス 契 約 中 途 解 約 金	10,905		17,939			
持 分 変 動 損 失	223		1,899			
オ フ ィ ス 移 転 費 用	110,516		—			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	69,339		—			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	311,678	2.9	1,270,735	13.7	△959,057	△75.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	140,791	1.3	522,631	5.6	△381,839	△73.1
過 年 度 法 人 税 等	27,703	0.2	—	—	27,703	—
法 人 税 等 調 整 額	△95,153	△0.9	△335,147	△3.6	239,993	—
少 数 株 主 利 益	38,820	0.4	10,234	0.1	28,585	279.3
当 期 純 利 益	199,516	1.9	1,073,016	11.6	△873,500	△81.4

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

品目別	期 別	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日		前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日		増 減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業		7,179,970	67.0	7,074,602	76.3	105,368	1.5
マーケティング・ソリューション事業		2,319,123	21.7	1,604,093	17.3	715,030	44.6
海 外 事 業		45,580	0.4	48,599	0.5	△3,018	△6.2
技 術 関 連 事 業		1,169,296	10.9	543,980	5.9	625,315	115.0
合 計		10,713,971	100.0	9,271,276	100.0	1,442,695	15.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「技術関連事業」とは、当社連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーにおける事業であります。

5-3 比較連結剰余金計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		前連結会計年度 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	
	金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
I 資本剰余金期首残高		2,642,116		2,465,200
資本準備金期首残高			2,465,200	2,465,200
II 資本剰余金増加高				
新株の発行に伴う増加高	571,006	571,006	176,916	176,916
III 資本剰余金期末残高		3,213,123		2,642,116
<b>(利益剰余金の部)</b>				
I 利益剰余金期首残高		△22,116		
連結剰余金期首残高			△1,095,133	△1,095,133
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	199,516	199,516	1,073,016	1,073,016
III 利益剰余金期末残高		177,400		△22,116

5-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		311,678	1,270,735
減価償却費		344,878	385,826
連結調整勘定償却額		14,249	—
賞与引当金の増減額		74,129	47,203
貸倒引当金の増減額		66,815	△4,108
受取利息及び受取配当金		△6,055	△876
支払利息		5,438	7,556
持分法による投資損失		12,248	2,174
投資有価証券売却益		△89,703	△8,361
投資有価証券評価損		126,666	—
持分変動損失		223	1,899
ソフトウェア評価損		48,401	54,619
売上債権の増減額		△331,678	△465,582
たな卸資産の増減額		44,065	△14,975
仕入債務の増減額		309,978	109,285
未払金の増減額		△120,884	△57,230
その他の		55,139	△77,941
小 計		865,591	1,250,227
利息及び配当金の受取額		6,055	1,198
利息の支払額		△4,985	△8,166
法人税等の支払額		△553,194	△3,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		313,467	1,240,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産取得による支出		△244,220	△34,276
無形固定資産取得による支出		△440,696	△345,514
投資有価証券取得による支出		—	△450,000
投資有価証券売却による収入		108,000	25,111
新規連結子会社株式の取得による支出		△62,101	—
貸付による支出		△95,000	—
敷金差入れによる支出		△471,915	△63,125
敷金回収による収入		212,514	—
その他の		△20,232	△18,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,013,652	△886,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		525,000	300,000
短期借入れの返済による支出		△662,400	△329,000
長期借入れによる収入		140,000	—
長期借入れの返済による支出		△6,444	—
割賦未払金返済による支出		△17,575	△40,923
株式発行による収入		1,142,016	353,834
少数株主の株式引受による払込額		46,965	14,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,167,562	298,160
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		711	△816
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		468,088	651,256
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,713,947	2,062,691
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		3,182,036	2,713,947



(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金
	③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
	④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
	全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 表示方法の変更

当連結会計年度 2004年3月31日現在	前連結会計年度 2003年3月31日現在
(連結損益計算書) 「新株発行費」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、「その他」に含まれている「新株発行費」の金額は512千円であります。	—

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

項 目	期 別	当連結会計年度 2004年3月31日現在	前連結会計年度 2003年3月31日現在
	1. 有形固定資産の減価償却累計額		133,351千円
2. 関連会社の株式		—	投資有価証券 8,751千円
3. 発行済株式総数		発行済株式総数 普通株式 67,692株	発行済株式総数 普通株式 63,519株

### (連結損益計算書関係)

(単位未満切捨)

項 目	期 別	当連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前連結会計年度 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
	1. 主な販売費及び一般管理費		広告宣伝費 469,628千円 貸倒引当金繰入額 29,527千円 役員報酬 319,442千円 給与手当 818,336千円 福利厚生費 129,203千円 賞与引当金繰入額 73,051千円 旅費交通費 104,163千円 研究開発費 570,460千円 支払手数料 1,272,453千円
2. 研究開発費の総額		570,460千円	503,971千円
3. 特別損失の内容		(オフィス移転費用) 建物除却損 49,262千円 器具備品除却損 3,620千円 原状回復費 37,491千円 リース契約中途解約金 10,134千円 引越費用 8,784千円 その他 1,222千円 (貸倒引当金繰入額) 破産再生更生債権等 に対するもの 69,339千円	—

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	3,182,036 千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	3,182,036 千円	現金及び現金同等物	2,713,947 千円

## (リース取引関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日				前連結会計年度 自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日			
		(単位：千円)				(単位：千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	建物	29	6	22	建物	697	552	145
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	器具及び備品	848,492	421,250	427,241	器具及び備品	770,875	445,098	325,777
	ソフトウェア	29,114	11,772	17,342	ソフトウェア	37,322	29,047	8,274
	合計	877,636	433,029	444,606	合計	808,895	474,698	334,197
2. 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	178,692 千円		1 年 内	196,961 千円			
	1 年 超	289,668 千円		1 年 超	151,142 千円			
	合計	468,361 千円		合計	348,104 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	225,638 千円		支払リース料	223,373 千円			
	減価償却費相当額	211,286 千円		減価償却費相当額	206,707 千円			
	支払利息相当額	23,761 千円		支払利息相当額	20,057 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

当連結会計年度 (自 2003 年 4 月 1 日至 2004 年 3 月 31 日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
その他	273,333 千円	273,333 千円	—

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式除く)	50,000 千円

前連結会計年度 (自 2002 年 4 月 1 日至 2003 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
その他	400,000 千円	400,000 千円	—

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当連結会計年度においては減損処理した株式はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,111 千円	9,360 千円	999 千円

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式除く)	56,000 千円

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の</p>	—

<p>将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	
--	--

**(退職給付関係)**

当連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日）

当連結グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		前連結会計年度 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	
	繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生原因別の主な内訳	<b>繰延税金資産 (流動資産)</b>		<b>繰延税金資産 (流動資産)</b>
貸倒損失否認額		38,568 千円	貸倒損失否認額	70,609 千円
	未払事業税否認額	15,059 千円	未払事業税否認額	47,216 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	67,974 千円	賞与引当金繰入限度超過額	33,481 千円
	その他	<u>12,663 千円</u>	その他	<u>10,207 千円</u>
	小計	134,266 千円	小計	161,514 千円
	評価性引当額	— 千円	評価性引当額	<u>△ 4,779 千円</u>
	合計	<u>134,266 千円</u>	合計	<u>156,735 千円</u>
	<b>繰延税金資産 (固定資産)</b>		<b>繰延税金資産 (固定資産)</b>	
	ソフトウェア損金算入限度 超過額	231,673 千円	ソフトウェア損金算入限度 超過額	185,581 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	14,583 千円	税務上の繰越欠損金	34,314 千円
	投資有価証券評価額否認額	51,933 千円	その他	— 千円
	税務上の繰越欠損金	37,577 千円	小計	219,895 千円
	その他	<u>2,892 千円</u>	評価性引当額	<u>△ 41,484 千円</u>
	小計	338,658 千円	合計	<u>178,411 千円</u>
	評価性引当額	<u>△ 42,624 千円</u>		
	合計	<u>296,034 千円</u>		
法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との差異の原 因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5%
	住民税均等割	3.5%	評価性引当額の減少	<u>△29.9%</u>
	法人税の特別控除額	<u>△12.0%</u>	その他	<u>1.2%</u>
	過年度税効果調整額	<u>△13.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>14.8%</u>
	過年度法人税等	0.8%		
	持分法適用会社の投資損失額	<u>△7.2%</u>		
	未実現利益による影響額	<u>△6.8%</u>		
	評価性引当額の増加	7.0%		
	その他	<u>1.2%</u>		
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>23.5%</u>		
法人税等の税率の変更により修正 された繰延税金資産の金額	—		地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公 布されたことに伴い、当連結会計年度の繰 延税金資産の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に 使用した法定実効税率は、前連結会計年度 の 42.0%から 40.0%に変更されておしま す。その結果、繰延税金資産の金額が 8,920 千円減少し、当連結会計年度に計上された 法人税等調整額が同額減少しております。	

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日）

当連結グループは、携帯電話及びPHSを媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ／サービス提供システムの開発を主たる事業としており、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計期間（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀主知 ロバート	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 12.11%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	-	—	—
役員	真田哲弥	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 0.35%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	11	—	—
役員	岩井陽介	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 5.38%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	11	—	—
役員	中島 謙一郎	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 1.72%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	11	—	—
役員	山下 伸一郎	—	—	当社取締役	(被所有) -	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	11	—	—
役員	吉川友貞	—	—	当社取締役	(被所有) -	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	11	—	—
役員	稲荷幹夫	—	—	当社取締役	(被所有) -	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	-	—	—

上記、取引金額はストックオプションの行使に係る取引金額であります。

前連結会計年度（自 2002 年 4 月 1 日至 2003 年 3 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀主知 ロバート	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 13.22%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	176	—	—
役員	真田哲弥	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 5.63%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	71	—	—
役員	岩井陽介	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 6.02%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	51	—	—
役員	中島 謙一郎	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 3.24%	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	11	—	—
役員	山下 伸一郎	—	—	当社取締役	(被所有) —	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	4	—	—
役員	吉川友貞	—	—	当社取締役	(被所有) —	—	—	ストックオプ ションの付与 及び行使	3	—	—

上記、取引金額はストックオプションの行使に係る取引金額であります。

(1株当たり情報)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日	
	1. 1株当たり純資産	96,716 円	81,939 円	
2. 1株当たり当期純利益	3,080 円	17,030 円		
3. 潜在株式調整後 1株当 り当期純利益	3,061 円	16,822 円		
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。また、当社は、平成14 年11月15日付で株式1株につき2株の株式 分割を行っております。なお、同会計基準及 び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の前連結会計年度における1株当たり情 報については以下のとおりとなります。  1株当たり純資産 61,595 円 1株当たり当期純利益 7,460 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,293 円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次頁のとおりです。

期 別	当連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 2002 年 4 月 1 日 至 2003 年 3 月 31 日
項 目		
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	199,516	1,073,016
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る		
当期純利益 (千円)	199,516	1,073,016
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,767	63,004
潜在株式調整後 1 株当たり		
当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	394	778
(うち新株予約権(株))	(394)	(778)
希薄化効果を有しないため、		
潜在株式調整後 1 株当たり	—	—
当期純利益の算定に含めな		
かった潜在株式の概要		

6. 四半期連結財務諸表等

6-1 比較連結貸借対照表（四半期）

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2004年3月期 第4四半期 2004年3月31日現在		2003年3月期 第4四半期 2003年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	3,182,036		2,713,947			
受取手及び売掛金	2,851,467		2,480,990			
たな卸資産	18,677		55,506			
繰延税金資産	134,266		156,735			
そ の 他	155,702		172,765			
貸倒引当金	△29,577		△32,050			
流動資産計	6,312,573	74.6	5,547,894	78.0	764,678	13.8
<b>II 固定資産</b>						
(有形固定資産)	288,976	3.4	123,475	1.7	165,500	134.0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	492,019		442,524			
ソフトウェア仮勘定	42,877		9,253			
連結調整勘定	28,498		—			
そ の 他	1,960		1,499			
無形固定資産計	565,356	6.7	453,277	6.4	112,078	24.7
(投資その他の資産)						
投資有価証券	323,333		464,751			
長期貸付金	53,250		—			
繰延税金資産	296,034		178,411			
敷 金	480,572		315,780			
そ の 他	214,519		30,321			
貸倒引当金	△69,339		—			
投資その他の資産計	1,298,370	15.3	989,264	13.9	309,106	31.3
固定資産計	2,152,703	25.4	1,566,017	22.0	586,685	37.5
資 産 合 計	8,465,276	100.0	7,113,912	100.0	1,351,364	19.0

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2004年3月期 第4四半期 2004年3月31日現在		2003年3月期 第4四半期 2003年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
<b>I 流動負債</b>						
買掛金	733,972		439,859			
短期借入金	181,384		271,000			
未払金	340,485		407,152			
未払法人税等	137,601		522,300			
未払消費税等	40,423		93,778			
賞与引当金	166,060		89,591			
その他	64,952		31,317			
流動負債計	1,664,879	19.7	1,854,999	26.1	△190,120	△10.3
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	94,940		—			
固定負債計	94,940	1.1	—	—	94,940	—
負債合計	1,759,819	20.8	1,854,999	26.1	△95,180	△5.1
《少数株主持分》						
少数株主持分	158,505	1.9	54,199	0.8	104,305	192.5
《資本の部》						
<b>I 資本金</b>	3,156,427	37.3	2,585,417	36.3	571,010	22.1
<b>II 資本剰余金</b>	3,213,123	37.9	2,642,116	37.1	571,006	21.6
<b>III 利益剰余金</b>	177,400	2.1	△22,116	△0.3	199,516	—
<b>IV 為替換算調整勘定</b>	—	—	△705	△0.0	705	—
資本合計	6,546,951	77.3	5,204,712	73.1	1,342,239	25.8
負債、少数株主 持分及び資本合計	8,465,276	100.0	7,113,912	100.0	1,351,364	19.0

6-2 比較連結損益計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2004年3月期 第4四半期 自 2004年1月1日 至 2004年3月31日		2003年3月期 第4四半期 自 2003年1月1日 至 2003年3月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	3,087,617	100.0	2,654,849	100.0	432,768	16.3
売 上 原 価	1,723,560	55.8	1,252,682	47.2	470,877	37.6
売 上 総 利 益	1,364,057	44.2	1,402,166	52.8	△38,109	△2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	945,954	30.7	991,471	37.3	△45,516	△4.6
営 業 利 益	418,102	13.5	410,695	15.5	7,407	1.8
営 業 外 収 益	19,443	0.6	624	0.0	18,818	3011.2
営 業 外 費 用	7,905	0.2	3,519	0.1	4,386	124.6
経 常 利 益	429,640	13.9	407,801	15.4	21,839	5.4
特 別 利 益	89,703	2.9	—	0.0	89,703	—
特 別 損 失	265,170	8.6	50,152	1.9	215,018	428.7
税金等調整前四半期純利益	254,173	8.2	357,648	13.5	△103,475	△28.9
法人税、住民税及び事業税	118,475	3.8	158,524	6.0	△40,048	△25.3
過 年 度 法 人 税 等	109	0.0	—	—	109	—
法 人 税 等 調 整 額	△85,867	△2.8	△45,766	△1.7	△40,100	87.6
少 数 株 主 利 益	17,476	0.6	32,945	1.2	△15,468	△47.0
四 半 期 純 利 益	203,979	6.6	211,945	8.0	△7,965	△3.8

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 品目別	2004年3月期 第4四半期 自 2004年1月1日 至 2004年3月31日		2003年3月期 第4四半期 自 2003年1月1日 至 2003年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	1,933,492	62.6	1,786,404	67.3	147,087	8.2
マーケティング・ソリューション事業	734,248	23.8	570,131	21.5	164,116	28.8
海 外 事 業	9,570	0.3	30,250	1.1	△20,679	△68.4
技 術 関 連 事 業	410,306	13.3	268,062	10.1	142,244	53.1
合 計	3,087,617	100.0	2,654,849	100.0	432,768	16.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「技術関連事業」とは、当社連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーにおける事業であります。

6-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

科 目	期 別	2004年3月期 第4四半期 自2004年1月1日 至2004年3月31日	2003年3月期 第4四半期 自2003年1月1日 至2003年3月31日
		金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高		3,208,136	2,635,866
II 資本剰余金増加高			
1. 新株発行に伴う増加高		4,987	6,249
資本剰余金増加高計		4,987	6,249
III 資本剰余金期末残高		3,213,123	2,642,116
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高		△26,579	△234,061
II 利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		203,979	211,945
利益剰余金増加高計		203,979	211,945
III 利益剰余金期末残高		177,400	△22,116

6-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	
	2004年3月期 第4四半期 自2004年1月1日 至2004年3月31日	2003年3月期 第4四半期 自2003年1月1日 至2003年3月31日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	254,173	357,648
減価償却費	86,946	79,889
連結調整勘定償却額	3,562	—
賞与引当金の増減額	73,474	67,098
貸倒引当金の増減額	67,379	4,025
受取利息及び受取配当金	△421	△197
支払利息	1,172	2,590
持分法による投資損益	12,248	496
投資有価証券売却益	△89,703	999
投資有価証券評価損	126,666	—
持分変動損失	223	0
ソフトウェア評価損	48,401	—
売上債権の増減額	△321,862	△832,786
たな卸資産の増減額	28,937	17,027
仕入債務の増減額	215,395	26,963
未払金の増減額	△116,985	51,535
その他	△16,694	46,453
小計	372,913	△178,254
利息及び配当金の受取額	1,491	671
利息の支払額	△1,227	△2,524
法人税等の支払額	△2,084	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,092	△180,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産取得による支出	△12,088	△15,658
無形固定資産取得による支出	△73,987	△43,346
投資有価証券取得による支出	—	△400,000
投資有価証券売却による収入	108,000	—
敷金差入れによる支出	△59,644	△51,854
敷金回収による収入	2,075	—
貸付けによる支出	—	△10,000
その他	△1,818	△21,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,463	△542,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	27,000	△150,000
短期借入れの返済による支出	△63,900	△91,500
長期借入れによる収入	140,000	—
長期借入れの返済による支出	△6,444	—
割賦未払金返済による支出	—	△10,395
株式発行による収入	16,040	12,500
少数株主の株式引受による払込額	46,965	—
その他	1,872	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,533	△56,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△788
現金及び現金同等物の増減額	495,139	△779,445
現金及び現金同等物の四半期首残高	2,686,897	3,493,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,036	2,713,947

## 7. 株式の状況

### 7-1 会社が発行する株式の総数

254,076株 (2004年3月31日現在)

### 7-2 発行済株式の総数

67,692株 (2004年3月31日現在)

### 7-3 完全希薄化後株式数

69,401株 (2004年3月31日現在)

(ストックオプション未行使分1,709株考慮)

### 7-4 株主数

3,697名 (2004年3月31日現在)

### 7-5 大株主 (2004年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率 (%)	持株数(株)	議決権比率 (%)
堀 主 知 ロ バ ー ト	株 8,198	% 12.11	株 —	% —
岩 井 陽 介	3,643	5.38	—	—
オムロン株式会社	3,600	5.31	—	—
オムロンファイナンス株式会社	3,560	5.25	—	—
日本テレビ放送網株式会社	2,500	3.69	—	—
株式会社らうむず	2,480	3.66	—	—
株式会社 I M A G I C A	2,350	3.47	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,007	2.96	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,779	2.62	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,523	2.24	—	—

### 7-6 株主分布状況 (2004年3月31日現在)

区分	株式の状況						計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等 (個人含 む)	個人・その 他	
株主数	0名	11名	5名	84名	31名	3,566名	3,697名
所有株式数	0株	5,586株	145株	18,771株	9,116株	34,074株	67,692株
株式数比率	0.00%	8.25%	0.21%	27.73%	13.46%	50.33%	100.00%

### 7-7 少数特定者持株数 (2004年3月31日現在)

33,048株 (48.82%)

(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

### 7-8 浮動株数 (2004年3月31日現在)

15,365株 (22.69%)

(50株未満保有株主の保有株数)

### 7-9 投資信託持株数 (2004年3月31日現在)

3,988株 (5.89%)

### 7-10 年金信託持株数 (2004年3月31日現在)

1,451株 (2.14%)

### 7-11 役員持株数 (2004年3月31日現在)

13,249株 (19.57%)

7-12 資本金、株式数の推移 (2004年3月31日現在)

年月日	発行済株式数		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2002年3月31日	18	30,698	3,000	2,408,500	3,000	2,465,200	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334 円、資本組入額 166,667 円 資本準備金組入等 166,667 円
2002年6月30日 (4月1日~6月30日)	881	31,579	146,833	2,555,333	146,833	2,612,033	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334 円、資本組入額 166,667 円 資本準備金組入等 166,667 円
2002年9月30日 (7月1日~9月30日)	61	31,640	10,166	2,565,500	10,166	2,622,200	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 333,334 円、資本組入額 166,667 円 資本準備金組入等 166,667 円
2002年11月15日	31,640	63,280	-	2,565,500	-	2,622,200	株式分割 (1:2)
2002年12月31日 (10月1日~12月31日)	164	63,444	13,666	2,579,167	13,666	2,635,866	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円
2003年3月31日 (1月1日~3月31日)	75	63,519	6,250	2,585,417	6,250	2,642,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円
2003年6月30日 (4月1日~6月30日)	108	63,627	9,000	2,594,417	8,999	2,651,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円
2003年9月30日 (7月1日~9月30日)	12	63,639	1,000	2,595,417	999	2,652,116	第1回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円
2003年12月18日	3,600	67,239	518,468	3,113,885	518,464	3,170,580	2003年12月1日取締役会決議による第三者 割当増資 発行価格 288,037 円、資本組入額 144,019 円、 資本準備金組入等 144,018 円
2003年12月31日 (10月1日~12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958 円、資本組入額 112,479 円、 資本準備金組入額 112,479 円
2004年3月31日 (1月1日~3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958 円、資本組入額 112,479 円、 資本準備金組入額 112,479 円

7-13 ストックオプション(新株引受権)

(1) 第1回ストックオプション (2000年2月22日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役 5 名	193 株	
	従業員 37 名	47 株	
	合計	240 株	(注1)
* 発行価格	2,000,000 円		(注2)
* 権利行使期間	2002年3月1日から2005年2月28日まで		

(2) 第2回ストックオプション (2000年5月31日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	従業員 49 名	126 株	
	合計	126 株	(注3)
* 発行価格	666,667 円		(注4)
* 権利行使期間	2002年9月1日から2005年8月31日まで		

(3) 第3回ストックオプション (2001年6月28日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役 8 名	600 株	
	従業員 46 名	200 株	
	合計	800 株	(注5)
* 発行価格	452,566 円		(注6)
* 権利行使期間	2003年9月1日から2008年8月31日まで		

(4) 第4回ストックオプション (2002年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役 7 名	560 株	
	従業員 12 名	240 株	
		800 株	(注7)
* 発行価格	276,334 円		(注8)
* 権利行使期間	2004年9月1日から2008年8月31日まで		

(注1)2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年3月31日現在、合計317株となっております。

(注2)2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注3)2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年3月31日現在、合計76株となっております。

(注4)2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注5)権利行使及び退職者の発生の結果、2004年3月31日現在、合計556株となっております。

(注6)2002年11月15日の株式分割及び2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資により、発行価格は224,958円に調整されております。

(注7)退職者の発生の結果、2004年3月31日現在、合計760株となっております。

(注8)2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資により発行価格は274,715円に調整されております。

#### 7-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

#### 7-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

## 8. その他

### 8-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

### 8-2 従業員の状況

(2004年3月31日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティング・ソリューション事業部	コマース部	国際ビジネス部	次世代戦略室	メディア戦略部	管理部門(*1)	合計(*2)	株式会社ケイ・ラボラトリー
従業員数	108名	32名	6名	6名	5名	28名	30名	215名	98名
前期比増減	5	3	1	△2	1	28	5	41	26
平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	31.7歳	30.1歳
平均勤続期間	—	—	—	—	—	—	—	1.9年	1.5年

\*1 管理部門には管理部、財務部、経営企画室、広報室、情報システム室、及び内部監査室が含まれます。

\*2 上記従業員数には、子会社への出向者1名は含まれておりません。

### 8-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

### 8-4 借入先 (2004年3月31日現在)

(1) 株式会社サイバード

借入先はありません

(2) 株式会社ケイ・ラボラトリー (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社東京三菱銀行	269,652千円
合計	269,652千円

(3) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	6,672千円
合計	6,672千円

### 8-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2004年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	堀 主知ロバート	
取締役副社長	真 田 哲 弥	株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長
専務取締役	岩 井 陽 介	株式会社ディムープ取締役
常務取締役	中 島 謙 一 郎	ギガフロップス株式会社取締役
取 締 役	山 下 伸 一 郎	モバイル・コンテンツ事業部長、管理部長、ギガフロップス株式会社取締役
取 締 役	吉 川 友 貞	情報開示担当
取 締 役	稲 荷 幹 夫	マーケティング・ソリューション事業部長、技術担当
取 締 役	長 瀬 文 男	株式会社IMAGICA代表取締役社長
常 勤 監 査 役	内 海 淳	株式会社ケイ・ラボラトリー非常勤監査役、ギガフロップス株式会社非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	清 水 博	株式会社ケイ・ラボラトリー常勤監査役

(注) 1. 取締役長瀬文男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役内海淳、竹山正久及び清水博は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

(注) 3. 2004 年 4 月 1 日付けをもって、以下取締役人事異動を致しました。

氏 名	新役職名	旧役職名
吉 川 友 貞	取 締 役 副 社 長	取 締 役
真 田 哲 弥	取 締 役	取 締 役 副 社 長

## 8-6 経営上の重要な契約等

### (1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
E-Plus Service GmbH & Co. KG (ドイツ)	「Mobile Portal Agreement」 ドイツE-Plus Service GmbH & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 1月18日
KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ)	「Mobile Portal Agreement」 オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 2月14日
	「Mobile Portal Billing Services Agreement」 提供コンテンツの情報料を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2002年 2月14日
BASE N.V./S.A. (ベルギー)	「i-mode Corporation Agreement」 ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 8月14日
Bouygues Telecom (フランス)	「i-mode Site(s) Listing Contract」 フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年11月14日

### (2) その他 (合弁会社設立・運営に関する契約)

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合弁契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日

## 9. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

### 9-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2003年3月期 第4四半期	2004年3月期 第1四半期	2004年3月期 第2四半期	2004年3月期 第3四半期	2004年3月期 第4四半期
NTTドコモ	40.2%	43.8%	40.1%	42.6%	39.7%
KDDI	11.9%	12.6%	11.8%	11.9%	10.9%
ボーダフォン	15.0%	16.3%	14.2%	13.3%	12.0%
DDIポケット	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
その他事業者	32.8%	27.2%	33.9%	32.3%	37.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

### 9-2 その他の事業に関するリスク

(1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 技術関連事業

子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーでは、主に携帯電話向け次世代ソフトウェアの研究開発及びライセンシングを将来の大きな収益源とするべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は充分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた計画を達成できない可能性があります。メディア戦略部が2003年4月より進めている「ワンプッシュ」についても同様のリスクが存在するため、予定していた投資回収が出来ない可能性があります。

### 9-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

#### (1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

#### (2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 9-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2004年3月31日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	情報処理関連	210	-	4,207	59.25
株式会社ディムープ	東京都品川区	情報処理関連	26	-	525	52.50
サイバード・코리아	韓国ソウル特別市	情報処理関連	62	70	70,000	29.17
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	-	1,150	100.00
株式会社オークセール	東京都中央区	情報サービス	50	55	12,500	19.89

2003年3月期第4四半期より、資産運用を目的とした4億円の投資を行っております。当社は運用内容を充分検証した上で、投資の意思決定を行っておりますが、場合によっては元本を回収できない可能性があります。なお、持分法適用関連会社であるサイバード・코리아は、2004年3月30日付けで解散決議いたしました。2004年4月末現在、精算手続き中であります。

### 9-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムープは、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起り、管理上の問題に発展する可能性があります。

## 9-6 競合に関するリスク

### (1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ドワンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)
技術関連事業	(株)トーセ

## 9-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当事業が悪影響を受ける可能性があります。

## 9-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

## 9-9 不良端末回収に関わるリスクについて

不良携帯端末の回収が、当社コンテンツ会員数の伸び悩み、解約等につながる可能性があります。その結果、当社コンテンツ事業収益が低下することも考えられます。

## 9-10 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9-11 「オープン化」に関わるリスク

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 9-12 事業体制に関わるリスク

### (1) 特定人物への依存について

代表取締役社長 堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

## 9-13 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせて応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

## 9-14 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

## 9-15 その他

### (1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19及び商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

### (2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

### (3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

---

## ■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 財務部 I Rグループ

〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号

TEL: 03-5785-6110 FAX: 03-5785-9321

ホームページ: [www.cybird.co.jp/investor/index.html](http://www.cybird.co.jp/investor/index.html)

E-mail: [ircontact@cybird.co.jp](mailto:ircontact@cybird.co.jp)

---

### 著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

### 商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらが無断で使用することを禁止します。

### 掲載情報について

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

### インサイダー取引規制との関係について

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

